

平成 15 年 3 月期 決算短信（連結）

平成 15 年 5 月 28 日

上場会社名 太平洋興発株式会社

上場取引所

東

コード番号 8835

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.taiheiyo.net>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 池田 隆之

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 鶴田 洋一

T E L (03)5148 - 3212

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	27,172	50.6	1,536	18.0	1,240	31.8
14 年 3 月期	55,041	14.0	1,872	15.5	1,818	8.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,057	—	16.97	—	10.8	3.3	4.6
14 年 3 月期	1,554	—	24.83	—	16.2	4.3	3.3

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 6 百万円 14 年 3 月期 32 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 62,288,861 株 14 年 3 月期 62,598,975 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	35,742	10,293	28.8	165.26
14 年 3 月期	39,785	9,247	23.2	147.72

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 62,287,411 株 14 年 3 月期 62,597,977 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	2,696	148	2,825	5,994
14 年 3 月期	1,529	601	2,408	6,271

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0 社（除外） 1 社 持分法（新規） 0 社（除外） 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	12,000	300	100
通 期	30,000	1,250	500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 8 円 03 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

（注）上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社11社、関連会社3社で構成されており、不動産の分譲、燃料販売（石炭・石油）を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス事業等を展開しております。

また、当社及び子会社、関連会社の事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

1．分譲不動産事業

（１）当社

マンションの分譲、戸建住宅・住宅地の販売を行っております。

（２）太平洋リビングサービス(株)（連結子会社）

マンション・ビルの建築請負工事を行っております。

2．賃貸事業

（１）当社

自社所有のビル・マンションを賃貸しており、オーナーから借り受けした物件の転貸を行っております。

（２）太平洋リビングサービス(株)（連結子会社）

一部物件を賃貸しております。

3．商事事業

（１）当社

輸入炭、石油及び建築資材等の仕入販売並びに販売受託を行っております。

4．輸送事業

（１）当社

船舶による石炭・雑貨等の輸送を行っております。

（２）太平洋運輸(株)（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を営んでおり、当社の石炭販売にかかる輸送も行っております。

（３）太平洋トラック(株)（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っております。

（４）太平洋石炭販売輸送(株)（持分法適用関連会社）

港湾揚荷役作業及び鉄道輸送を営んでおります。

（５）北海道福山通運(株)（持分法適用関連会社）

一般貨物自動車運送事業を行っております。

（６）まりも交通(株)（連結子会社）

旅客運送業（タクシー業）を行っております。

5．サービス事業

（１）(株)太平洋シルバーサービス（連結子会社）

有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を一部賃貸しております。

（２）太平洋リビングサービス(株)（連結子会社）

マンション・ビルの管理及び不動産の仲介・損害保険代理業を行っており、当社の分譲したマンションや賃貸物件の管理も担当しております。

（３）(株)エイチ・シー・シー（連結子会社）

事務・技術計算の受託及びコンサルタント業務を行い、当社グループのコンピューターシステム開発も担当しております。

（４）(株)太平洋メディアサービス（連結子会社）

電算写植組版業を行い、当社は同社に対し事業資金の一部を貸付けております。

6. その他の事業

(1) ㈱太平洋製作所 (連結子会社) 他1社 (関連会社)

各種機械及び電気設備の設計・製作事業ならびに機械製造修理を行っております。

(2) 訓子府石灰工業㈱ (連結子会社)

炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行い、当社が同社の製品販売を分担しております。

(3) 釧路石炭乾溜㈱ (連結子会社)

建材 (焼成品) の製造を行っております。

(4) 太平洋マテリアル㈱ (連結子会社)

木質系合成樹脂の製造販売を行っており、当社は同社に原材料の販売をし、製品全量の買取を行っております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、不動産事業と燃料事業を柱に、社会のニーズを的確に捉えた付加価値の高い商品とサービスの提供を通じて社会に貢献することを経営理念としています。

そのために当社及びグループ各社は、各事業の収益向上と財務体質の強化に積極的取り組み、安定的な経営と企業価値の増大を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化を図って安定的な経営基盤の確立を目指し、株主の皆様には安定的な配当を実施することを利益配分の基本方針としています。また、内部留保金につきましては、中長期的な視点に立って成長の見込まれる事業分野への投資に活用し、経営基盤を確固たるものにして株主の皆様のご期待に応えていく所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は事業の選択と集中を行い、徹底した経営の効率化を目指してまいります。その実現のために、中期経営計画を策定して具体的な目標を定め、全社一丸でその達成に邁進しているところであります。

まず不動産の分譲事業につきましては、採算性の高い優良物件を厳選して開発分譲してまいります。また、賃貸事業につきましては、既存物件の高稼働率維持に注力する一方、将来の安定的収益源確保のために、高利回りが期待できる賃貸物件の新規取得についても前向きに取り組んでまいります。さらに、不動産管理事業につきましては、サービスの向上に努め、安定収益の確保を目指してまいります。

商事事業のうち輸入炭販売につきましては、主要な需要家である電力会社、製紙会社等向けに長期的、安定的な販売をしてまいります。同時に、安定的な供給を確保するために、海外シッパーとの新しい関係構築を目指してまいります。シルバー事業をはじめとしたサービス事業等につきましても、営業強化とサービスの向上に努め、収益の確保に努めてまいります。

以上、各事業部門ごとの施策とともに、グループ経営の重要性を踏まえ、連結経営強化を更に進めてまいります。

4. 会社の対処すべき課題

会社が対処すべき当面の課題は、復配が可能になる財務体質を早急に実現することです。そのためには、徹底した経営効率化と各事業の収益確保が不可欠です。その一環として、本年4月1日、不動産管理業を行う子会社太平洋リビングサービス株式会社を吸収合併いたしました。これは不動産の開発、分譲、管理というトータルな不動産企業を創造し、不動産事業の効率化と拡大を目的とするものです。その他の事業につきましても、利益向上のための細心かつ大胆な施策を講じ、安定的な経営と業容拡大に努めてまいります。

5 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値の向上を最大の目標とし、透明性が高く、効率的かつ迅速な経営を目指しております。このため、取締役会を月2回定期的に開催して、変化の早い経済情勢に迅速に対応できる体制を整えております。取締役会は、会社の最高業務執行決定機関であるという認識のもとに、当社及びグループ会社の重要な経営課題について、取締役及び監査役が十分な議論をしております。また、必要に応じて臨時取締役会も行い、臨機応変に経営課題に取り組んでおります。

また、当社は、会社の規模、取締役の員数を考慮した上で、監査役制度を採用しております。取締役会に出席し、かつ、意見を述べ、業務執行をチェックしております。（監査役のうち1名は社外監査役）。

今後とも、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識して経営に臨んでいく所存であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資の減少や株価低迷が続く中で雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も引き続き低迷を続けており、景気回復の先行きが不透明な厳しい状況が続きました。

このような厳しい経済状況下で、当社グループは各事業分野にわたり経営の効率化をはかり業績の向上に努めてまいりました。その結果、業績は次のとおりとなりました。

売上高は前連結会計年度に太平洋炭礦が閉山したことに伴い、国内炭の販売がなくなったこと等により売上高が大幅に減少し、271億72百万円（前年同期比50.6%減）となりました。

収益面につきましては、石炭関連施設の賃貸料が減少したこともあり、営業利益は15億36百万円（同18.0%減）、経常利益は12億40百万円（同31.8%減）となり、船舶解撤交付金を特別利益として計上し、石炭在庫評価損及び株式評価損等の特別損失を計上した結果、当期純利益は10億57百万円（前年同期は15億54百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

分譲不動産事業

マンションの販売戸数は、ほぼ横ばいだったものの、マンション・ビルの建築工事が減少し、売上高は38億27百万円（前年同期比10.4%減）となりました。営業利益は、帯広地区のマンション販売が貢献し、1億24百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

賃貸事業

石炭関連施設の賃貸料減少等により、売上高は28億10百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益は8億81百万円（同31.9%減）となりました。

商事事業

国内炭の販売がなくなったために、売上高は79億55百万円（同76.9%減）と大幅に減少し、営業利益は主に輸入炭及び石油の販売減少により98百万円（同64.4%減）となりました。

輸送事業

一般貨物等の売上が営業強化の効を奏し、一方でコスト削減の取組み成果により、売上高は33億15百万円（同11.0%増）、営業利益は1億47百万円（同78.5%増）となりました。

サービス事業

シルバー事業、不動産管理事業、コンピューター関連事業等の売上高は着実に推移し、経営効率化の効果も上がり、売上高は54億61百万円（同2.7%増）、営業利益は6億2百万円（同59.8%増）となりました。

その他の事業

ガス製造部門の廃止及び建材製造部門の生産調整等のために、売上高は38億1百万円（同20.6%減）、営業利益は1億66百万円（同30.6%減）となりました。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローから得られた資金を主に借入金の返済に充当した結果、資金残高が59億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26億96百万円（前年同期比11億67百万円の増加）となりました。これは、主に売上債権の回収等に加え、石炭輸送に使用していた自社船を売却したことに伴う解撤交付金の収入があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億48百万円（前年同期比は6億1百万円の収入）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は28億25百万円（同17.3%増）となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率（％）	20.7	22.0	23.2	28.8
時価ベースの自己資本比率（％）	15.6	16.6	12.4	8.6
債務償還年数（年）	5.2	23.0	9.3	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.8	2.2	4.9	10.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3．次期の業績見通し

次期の見通しにつきましては、株価の低落や雇用情勢の不安定な状況が依然として続き、景気回復に明るい兆しが見えないまま推移することが予想されます。

このような中で、当社グループは、経営の効率化を更に徹底し、各事業分野における収益力強化に全力を注いでまいります。

なお、次期（平成16年3月期）の業績予想につきましては次のとおりであります。

売上高	30,000 百万円
経常利益	1,250 百万円
当期純利益	500 百万円

比較連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	14,175	18,053	3,877
現 金 及 び 預 金	6,171	6,502	331
受取手形及び売掛金	2,357	4,176	1,818
た な 卸 資 産	3,839	4,978	1,138
前 払 費 用	217	203	13
繰 延 税 金 資 産	350	604	254
そ の 他	1,277	2,374	1,097
貸 倒 引 当 金	37	786	749
固 定 資 産	21,567	21,731	164
1.有形固定資産	11,874	12,320	446
建 物 及 び 構 築 物	4,806	5,084	277
機械装置及び運搬具	756	957	201
土 地	6,157	6,084	73
そ の 他	154	194	40
2.無形固定資産	163	115	47
そ の 他	163	115	47
3.投資その他の資産	9,529	9,295	234
投 資 有 価 証 券	1,090	1,228	138
長 期 貸 付 金	1,719	1,508	211
差 入 保 証 金	5,943	6,021	78
繰 延 税 金 資 産	1,206	907	298
そ の 他	1,337	652	684
貸 倒 引 当 金	1,767	1,023	743
資 産 合 計	35,742	39,785	4,042

負債、少数株主持分及び資本の部

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	11,795	15,875	4,080
支払手形及び買掛金	1,563	3,082	1,519
短 期 借 入 金	6,807	8,583	1,775
未 払 金	568	1,419	850
未 払 法 人 税 等	295	76	219
未 払 消 費 税 等	166	67	98
前 受 金	596	639	43
預 り 金	1,389	1,528	138
賞 与 引 当 金	188	234	45
そ の 他	218	244	25
固 定 負 債	13,393	14,435	1,042
長 期 借 入 金	6,321	7,370	1,048
受 入 保 証 金	5,849	5,848	0
再評価に係る繰延税金負債	692	707	14
繰 延 税 金 負 債	0	8	8
退 職 給 付 引 当 金	418	387	30
役員退職給与引当金	111	112	1
負 債 合 計	25,188	30,311	5,122
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	260	226	33
(資 本 の 部)			
資 本 金	—	3,130	—
資 本 準 備 金	—	2,203	—
再 評 価 差 額 金	—	1,017	—
連 結 剰 余 金	—	2,854	—
その他有価証券評価差額金	—	41	—
自 己 株 式	—	0	—
資 本 合 計	—	9,247	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	39,785	—
(資 本 の 部)			
資 本 金	3,130	—	—
資 本 剰 余 金	2,203	—	—
利 益 剰 余 金	3,908	—	—
土地再評価差額金	1,038	—	—
その他有価証券評価差額金	28	—	—
自 己 株 式	15	—	—
資 本 合 計	10,293	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	35,742	—	—

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	増 減
売 上 高	27,172	55,041	27,868
売 上 原 価	22,439	49,419	26,980
売 上 総 利 益	4,733	5,621	888
販売費及び一般管理費	3,196	3,748	552
販 売 費	1,114	1,373	259
一 般 管 理 費	2,082	2,375	292
営 業 利 益	1,536	1,872	336
営 業 外 収 益	193	336	143
受 取 利 息	46	66	20
受 取 配 当 金	10	8	1
持分法による投資利益	—	32	32
そ の 他	136	228	91
営 業 外 費 用	488	390	98
支 払 利 息	266	313	47
販売用不動産評価損	15	5	9
持分法による投資損失	6	—	6
そ の 他	200	71	129
経 常 利 益	1,240	1,818	578
特 別 利 益	609	345	264
固 定 資 産 売 却 益	51	34	17
投資有価証券売却益	—	263	263
船 舶 解 撤 交 付 金	553	—	553
そ の 他	4	47	42
特 別 損 失	496	4,335	3,838
固 定 資 産 除 売 却 損	52	139	87
ゴルフ会員権評価損	12	8	4
土 地 評 価 損	—	45	45
投資有価証券売却損	0	119	119
投資有価証券評価損	75	268	192
国内炭関連事業損失	—	3,141	3,141
早 期 退 職 割 増 金	18	55	37
過 年 度 物 件 補 修 費 用	7	51	44
退職給付会計基準変更時差異償却額	48	505	456
販売用不動産評価損	43	—	43
石 炭 在 庫 評 価 損	233	—	233
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	5	—	5
税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失（ ）	1,354	2,171	3,525
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	381	227	153
法 人 税 等 還 付 額	79	—	79
法 人 税 等 調 整 額	33	849	816
少 数 株 主 利 益	29	5	23
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,057	1,554	2,611

比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成14年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成15年 3 月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成13年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成14年 3 月31日 〕	
連結剰余金期首残高				4,596
連結剰余金減少高				
配 当 金				187
当期純損失				1,554
連結剰余金期末残高				2,854
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,203		
資本剰余金期末残高		2,203		
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,854		
利益剰余金増加高				
1 . 当期純利益	1,057	1,057		
利益剰余金減少高				
1 . 再評価差額金取崩額	3	3		
利益剰余金期末残高		3,908		

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕	増減金額 (印減)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失 ()	1,354	2,171	3,525
減価償却費	618	687	69
固定資産売却益	51	34	17
固定資産除却損	46	109	62
土地評価損	—	45	45
販売用不動産評価損	58	5	53
固定資産売却損	5	30	25
石炭在庫評価損	233	571	338
ゴルフ会員権評価損	12	8	4
持分法による投資利益 () または持分法による投資損失	6	32	39
受取配当金	10	8	1
受取利息	46	66	20
支払利息	266	313	47
投資有価証券売却益	—	263	263
投資有価証券売却損	0	119	119
投資有価証券評価損	75	568	492
売上債権の増減額	1,818	3,226	1,408
たな卸資産の増減額	847	617	229
仕入債務の増減額	1,519	2,764	1,244
貸倒引当金の増減額	5	1,522	1,528
賞与引当金の増減額	45	64	18
役員退職給与引当金の増減額	1	11	10
退職給付引当金の増減額	30	7	22
その他の流動資産の増減額	243	140	386
その他の流動負債の増減額	959	135	1,094
小 計	2,978	2,409	568
配当金の受取額	11	11	0
利息の受取額	46	66	20
利息の支払額	257	315	58
法人税等の支払額	82	642	560
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,696	1,529	1,167
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得に係る支出	322	1,069	746
固定資産の売却による収入	107	92	15
投資有価証券の取得に係る支出	1	234	233
投資有価証券の売却による収入	5	541	536
長期貸付金の実行に伴う支出	252	603	351
長期貸付金の回収による収入	209	845	636
短期貸付金の増減	74	159	234
その他の投資活動に係る収支	180	869	689
投資活動によるキャッシュ・フロー	148	601	749
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	1,087	1,320	233
長期借入による収入	2,819	4,964	2,145
長期借入金の返済による支出	4,556	5,864	1,308
配当金の支払額	0	187	187
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,825	2,408	416
現金及び現金同等物の当期増減額	277	278	1
現金及び現金同等物期首残高	6,271	6,550	278
現金及び現金同等物期末残高	5,994	6,271	277

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	6,171	6,502
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	176	231
現金及び現金同等物	5,994	6,271

連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社11社のすべてを連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた訓子府商事(株)は、平成14年12月1日に同社の親会社である訓子府石灰工業(株)に吸収合併されました。

 - (1) 主要な連結子会社の名称

(株)太平洋製作所、太平洋リビングサービス(株)、訓子府石灰工業(株)
太平洋運輸(株)、(株)太平洋シルバーサービス、太平洋マテリアル(株)
 - (2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。
 - (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社にもかかわらず子会社としなかった理由

太平洋炭礦(株)は、平成14年1月の炭礦閉山に伴い、国内採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年5月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在しないことから、財務諸表等規則第8条4項に定める「財務上又は営業上若しくは事業上の関係から見て、他の会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるので子会社に含まないこととしました。
2. 持分法の適用に関する事項

関連会社3社のうち2社については持分法を適用しております。

 - (1) 持分法適用会社の名称

北海道福山通運(株)、太平洋石炭販売輸送(株)

また、その他の関連会社1社につきましては、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地、半成土地建物・素材土地及び石炭(輸入炭)につきましては個別法による原価法、その他のたな卸資産につきましては総平均法による原価法により評価しております。
 - (2) 有価証券・投資有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの—決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの—移動平均法による原価法により評価しております。
 - (3) デリバティブ

時価法を採用しております。

- (4) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産—定率法を採用しております。ただし、平成11年度以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 3～60 年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～17 年 |
- 無形固定資産—定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計期間負担額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職金支給に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、連結子会社を含む会計基準変更時差異につきましては、原則として5年による按分額を費用処理しておりますが、当社及び一部の連結子会社では過年度（平成14年3月期）において一括償却しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- （追加情報）
- 連結子会社のうち1社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年10月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この移行に伴う影響額として、特別損失5百万円が計上されております。
- (8) 役員退職給与引当金の計上基準 役員の退職金支給に備える為、内規に基づき計上しております。
- (9) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の処理方法—振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象—輸入決済の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っております。

ヘッジ方針—主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法—振当処理の要件の該当をもって、有効性の判定に変えております。

(11) その他連結財務諸表作成 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

のための重要な事項

5. 連結調整勘定の償却に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去の結果生ずる消去差額は連結調整勘定とし、その結果の発現する期間を合理的に見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間で均等償却することとしております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
7. 会計処理の方法の変更 自己株式及び法定準備金の取崩額等に関する会計基準「自己株式及び法定準備金の取崩額等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
- 1株当たり情報
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

注記事項

1. 貸借対照表関係

当連結会計年度	
有形固定資産の減価償却累計額	
	10,362 百万円
担保に供している資産	
たな卸資産	2,146 百万円
建物及び構築物	3,932
機械及び装置	359
有形固定資産その他	—
土地	5,815
投資有価証券	252
投資その他の資産その他	108
計	12,615
上記物件等について、短期借入金2,371百万円、一年以内に返済予定の長期借入金3,067百万円、長期借入金6,127百万円その他、担保付保証債務に対して3,447百万円の担保に供しております。	
非連結子会社及び関連会社に対する事項	
投資有価証券（株式）	332 百万円
保証債務	
(1) 金融機関からの借入に対する債務保証は下記のとおりであります。	
太平洋炭礦（株）	16,767 百万円
太平洋石炭販売輸送（株）	1,111
（株）太平洋トータルシステム	65
（株）栄和サービス他1社	34
(2) 住宅販売先（銀行借入に対する債務保証）	
	2 百万円
受取手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形割引高	22 百万円
受取手形裏書譲渡高	- 百万円

—

前連結会計年度	
有形固定資産の減価償却累計額	
	10,571 百万円
担保に供している資産	
たな卸資産	3,900 百万円
建物及び構築物	4,210
機械及び装置	454
有形固定資産その他	0
土地	5,801
投資有価証券	293
投資その他の資産その他	98
計	14,759
上記物件等について、短期借入金1,842百万円、一年以内に返済予定の長期借入金3,740百万円、長期借入金6,907百万円その他、担保付保証債務に対して3,622百万円の担保に供しております。	
非連結子会社及び関連会社に対する事項	
投資有価証券（株式）	345 百万円
保証債務	
(1) 金融機関からの借入に対する債務保証は下記のとおりであります。	
太平洋炭礦（株）	17,138 百万円
太平洋石炭販売輸送（株）	1,878
（株）太平洋トータルシステム	75
（株）栄和サービス他1社	52
(2) 住宅販売先（銀行借入に対する債務保証）	
	2 百万円
受取手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形割引高	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	2 百万円

連結会計年度末日満期手形の処理
 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。
 受取手形 115 百万円
 支払手形 92 百万円

2. 損益計算書関係

当連結会計年度	
販売費及び一般管理費のうち主要な項目	
(1) 販売費	
社員給与	212 百万円
賞与	43
賞与引当金繰入額	3
退職給付引当金繰入額	4
(2) 一般管理売費	
社員給与	582 百万円
賞与	121
賞与引当金繰入額	5
退職給付引当金繰入額	26

前連結会計年度	
販売費及び一般管理費のうち主要な項目	
(1) 販売費	
社員給与	256 百万円
賞与	43
賞与引当金繰入額	19
退職給付引当金繰入額	2
(2) 一般管理売費	
社員給与	743 百万円
賞与	238
賞与引当金繰入額	3
退職給付引当金繰入額	24

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当連結会計年度

リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び期
末残高相当額

	取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置 及び運搬具	百万円 53	百万円 30	百万円 22
その他	794	466	328
合 計	848	497	351

(注)取得価額相当額は未経過リース
料期末残高が有形固定資産の期
末残高等に占める割合が低いた
め、支払利子込み法により算定
しております。

未経過リース料期末残高
相当額

1 年内	169 百万円
1 年超	181 百万円
合 計	351 百万円

(注)未経過リース料期末残高
相当額は、未経過リース
料期末残高が、有形固定
資産の期末残高等に占め
る割合が低いため、支払
利子込み法により算定し
ております。

支払リース料及び減価償
却費相当額

(1)支払リース料
179 百万円

(2)減価償却費相当額
179 百万円

減価償却費相当額の算定
方法

リース期間を耐用年数と
し、残存価額を零とする
定額法によっております。

前連結会計年度

リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び期
末残高相当額

	取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置 及び運搬具	百万円 73	百万円 47	百万円 25
その他	934	505	429
合 計	1,007	552	455

(注) 同 左

未経過リース料期末残高
相当額

1 年内	170 百万円
1 年超	284 百万円
合 計	455 百万円

(注) 同 左

支払リース料及び減価償
却費相当額

(1)支払リース料
176 百万円

(2)減価償却費相当額
176 百万円

減価償却費相当額の算定
方法

同 左

2. 営業取引の一環としてリース会社から物件の
リースを受け、これをおおむね同一の条件で
第三者にリースしている取引

当連結会計年度		前連結会計年度	
借手側未経過リース料		借手側未経過リース料	
期末残高相当額		期末残高相当額	
1 年内	96 百万円	1 年内	132 百万円
1 年超	80 百万円	1 年超	193 百万円
合 計	176 百万円	合 計	326 百万円
貸手側未経過リース料		貸手側未経過リース料	
期末残高相当額		期末残高相当額	
1 年内	73 百万円	1 年内	94 百万円
1 年超	40 百万円	1 年超	113 百万円
合 計	113 百万円	合 計	208 百万円

有価証券関係

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成14年3月31日現在）
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式	205	303	97
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	205	303	97
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式	284	265	18
	債券	190	190	—
	その他	—	—	—
	小計	474	455	18
合計		679	759	79

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
394	263	0

5. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭 売買株式を除く）	123	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
（1）国債・地方債	—	—	—	—
（2）社債	—	—	—	—
（3）その他	—	190	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	190	—	—

当連結会計年度

１．売買目的有価証券（平成15年3月31日現在）

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

該当事項はありません。

３．その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式	182	234	52
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	182	234	52
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式	238	225	13
	債券	190	190	—
	その他	—	—	—
	小計	428	415	13
合計		611	650	38

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

５．時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭 売買株式を除く）	107	

６．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
（１）国債・地方債	—	—	—	—
（２）社債	—	—	—	—
（３）その他	—	190	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	190	—	—

デリバティブ取引関係

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

1.取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

2.取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

3.取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の処理方法 - 振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 - 輸入決済の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っております。

ヘッジ方法 - 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性方法 - 振当処理の要件の該当をもって、有効性の判定に変えております。

4.取引に係るリスクの内容

為替予約について、為替相場の変動によるリスクを有しております。

5.取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

退職給付関係

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、その他一部の退職者に対し年金支給を行っております。

連結子会社については、退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
(1) 退職給付債務	692
(2) 年金資産	160
(3) 退職給付引当金	387
差引((1)+(2)+(3))	143
(差引分内訳)	
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	146
(5) 未認識の数理計算上の差異	3
(4)+(5)	143

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
退職給付費用	659
(1) 勤務費用	87
(2) 利息費用	15
(3) 期待運用収益(減算)	5
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	505
(5) 早期退職割増金	55
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	0

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

会計処理基準変更時差異の費用処理額のうち348百万円は、当社及び一部の連結子会社において、未償却残高を一括償却処理したものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務処理の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(注) 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、その他一部の退職者に対し年金支給を行っております。

連結子会社については、退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社1社については、平成14年10月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
(1) 退職給付債務	688
(2) 年金資産	145
(3) 退職給付引当金	418
差引((1)+(2)+(3))	124
(差引分内訳)	
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	96
(5) 未認識の数理計算上の差異	27
(4)+(5)	124

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
退職給付費用	143
(1) 勤務費用	74
(2) 利息費用	5
(3) 期待運用収益(減算)	4
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	50
(5) 早期退職割増金	18
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	0

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

会計処理基準変更時差異の費用処理額のうち1百万円は、連結子会社1社において、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行したことに伴い、未償却残高を一括償却処理したものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務処理の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(注) 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(単位：百万円)	
当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸資産の評価減	254	棚卸資産の評価減	288
退職給付引当金	131	退職給付引当金	92
投資有価証券評価減	409	投資有価証券評価減	388
役員退職給与引当金	44	役員退職給与引当金	49
賞与引当金繰入超過額	65	賞与引当金繰入超過額	62
未払事業税	22	未払事業税	14
繰越欠損金	0	繰越欠損金	53
貸倒引当金繰入額	638	貸倒引当金繰入額	655
その他	82	その他	80
繰延税金資産小計	1,648	繰延税金資産小計	1,685
評価性引当金	44	評価性引当金	121
繰延税金資産合計	1,604	繰延税金資産合計	1,563
繰延税金負債		繰延税金負債	
探鉱準備金	32	探鉱準備金	28
その他有価証券評価差額金	15	その他有価証券評価差額金	33
繰延税金負債合計	48	繰延税金負債合計	61
繰延税金資産の純額	1,555	繰延税金資産の純額	1,502

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

		(単位：百万円)	
当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
法定実効税率 (調整)	41.0 %	当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 %		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6 %		
住民税均等割	0.4 %		
繰越欠損金の利用	12.6 %		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0 %		
更生による法人税等還付額	5.9 %		
過年度税効果認容額	9.1 %		
その他	3.3 %		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8 %		

3. 法人税等の税率変更による影響額

繰延税金資産及び繰延税金負債の金額は、従来、実効税率41%で算定しておりましたが、「地方税等の一部を改正する法律」により、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異に係るものについては、実効税率40%で算定しております。この結果、法人税等調整額が27百万円増加し、当期純利益が同額減少しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成14年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成15年 3 月 31 日 〕								
	分 譲 不 動 産	賃 貸	商 事	輸 送	サービス	その他	計	消去又は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業利益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,827	2,810	7,955	3,315	5,461	3,801	27,172	—	27,172
(2) セグメント間の内部売上高	55	687	470	200	377	73	1,865	(1,865)	—
計	3,883	3,497	8,425	3,516	5,838	3,875	29,037	(1,865)	27,172
営 業 費 用	3,758	2,616	8,327	3,369	5,235	3,708	27,015	(1,378)	25,636
営 業 利 益	124	881	98	147	602	166	2,022	(486)	1,536
・ 資産、減価償却費及び資本的支出									
資 産	4,202	14,454	3,407	1,243	5,649	3,591	32,550	3,214	35,765
減 価 償 却 費	3	293	29	52	109	128	617	1	618
資 本 的 支 出	0	6	—	13	63	199	282	11	293

	前 連 結 会 計 年 度							
	〔 自 平成13年 4 月 1 日〕 〔 至 平成14年 3 月 31 日〕							
	分 譲 不 動 産	賃 貸	石 炭	輸 送	その他	計	消去又は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業利益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,269	3,261	24,806	2,988	19,715	55,041	—	55,041
(2) セグメント間の内部売上高	50	689	2	1,121	2,359	4,224	(4,224)	—
計	4,320	3,951	24,809	4,109	22,074	59,265	(4,224)	55,041
営 業 費 用	4,325	2,656	24,683	4,027	21,306	56,999	(3,830)	53,168
営 業 利 益	5	1,294	126	82	768	2,266	(393)	1,872
・ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	4,454	14,117	3,657	1,349	10,742	34,321	5,463	39,785
減 価 償 却 費	3	310	25	85	267	691	(3)	687
資 本 的 支 出	—	700	24	62	289	1,077	11	1,089

(注)1. 事業区分の方法

事業区分については、従来、「分譲不動産」、「賃貸」、「石炭」、「輸送」、「その他」としていたが、当連結会計年度より「分譲不動産」、「賃貸」、「商事」、「輸送」、「サービス」、「その他」に変更しております。

この変更は、太平洋炭礦㈱の太平洋炭礦が閉山したことに伴い、石炭の売上高が大幅に減少したことを受けて従来の事業区分を見直したものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次ページのとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕								
	分譲不動産	賃貸	商事	輸送	サービス	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,269	3,261	34,419	2,988	5,315	4,787	55,041	—	55,041
(2) セグメント間の内部売上高	50	689	910	1,121	491	960	4,224	(4,224)	—
計	4,320	3,951	35,329	4,109	5,807	5,747	59,265	(4,224)	55,041
営業費用	4,325	2,656	35,052	4,027	5,429	5,507	56,999	(3,830)	53,168
営業利益	5	1,294	277	82	377	240	2,266	(393)	1,872
・資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	4,454	14,117	5,184	1,349	5,390	3,825	34,321	5,463	39,785
減価償却費	3	310	30	85	114	148	691	(3)	687
資本的支出	—	700	24	62	211	78	1,077	11	1,089

2. 各区分に属する主要な商品

(当連結会計年度)

事業区分	主要商品
分譲不動産	分譲マンション、戸建住宅、住宅地
賃貸	賃貸ビル、賃貸マンション
商事	石炭、石油類、建築資材類
輸送	一般貨物自動車運送事業、内航海運業、タクシー業
サービス	シルバー事業、マンション・ビル管理、事務・技術計算の受託、電算写植事業
その他	石灰類、管工事業

(前連結会計年度)

事業区分	主要商品
分譲不動産	分譲マンション、戸建住宅、住宅地
賃貸	賃貸ビル、賃貸マンション
石炭	石炭
輸送	一般貨物自動車運送事業、内航海運業、タクシー業
その他	石油類、石灰類、建築資材類、管工事業、シルバー事業

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業用の金額は489百万円及び383百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用であります。
4. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,912百万円及び8,493百万円であり、その主なものは当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券ならびに総務・経理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。